

2021年5月5日

公益財団法人 庭野平和財団 2020年度活動助成報告書

北東アジアの平和構築に寄与する「大学生交流」の基盤づくり

■報告者

KOREA こどもキャンペーン(Relief campaign committee for Children, Japan)

共同代表：松本智量(アーユス仏教国際協力ネットワーク 理事長)

今井高樹(日本国際ボランティアセンター 代表理事)

連絡先：〒110-0005 東京都台東区上野5-3-4 クリエイティブOne 秋葉原ビル6F

TEL 03-3834-9808(宮西有紀)

【1】活動の目的と背景

KOREA こどもキャンペーンは、1995年に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)で起きた洪水が引き起こした飢餓に対応する緊急支援のために結成され、人道支援キャンペーンとして活動する過程で、日朝間での相互理解不足による壁を痛感し、2001年から子どもの絵画交換とその展示を通じた相互理解のプログラム「南北 코리아 と日本のともだち展」を他団体とともに実施しているほか、2012年からは日本の大学生の訪朝による「日朝大学生交流」を試験的に実施してきた。

団体の目的に、「朝鮮民主主義人民共和国のこどもたちへの持続的支援と、日朝両国の友好親善、21世紀の北東アジアの平和構築に市民の立場として寄与する」ことを掲げている。この平和構築には対話の姿勢が不可欠であり、対話の場としての「市民交流」の機会を増やすこと、そこに北朝鮮を含めていくことが、現状改善の手段と考えている。

また、日本の学生は、東北アジアの平和構築を阻む一因である加害の歴史を学ぶ機会が少なくなっており、日朝の交流ワークショップで自由な意見交換をしても、その意識の差は大きく、隔たりをどのように埋めていくかが課題となっている。そのため、2018年より、訪朝だけでなく、勉強会や国内フィールドワーク、韓国での交流などもおこない、重層的に東北アジアの人たちと交流をしながら、学びを得る機会とする基盤づくりを実施している。

【2】活動報告と実施内容

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動に大きな制限を受けた。各国の入国制限により海外訪問が出来ず、「日朝大学生交流」は実現しなかったため、勉強会やフィールドワークの国内活動をメインで実施した。

1) 事務局+学生の運営体制

3年目となった2020年度には、運営体制を安定化させるべく、事務局インターン2名・

学生リーダー2名の体制を取り、オンライン定例ミーティングを導入した。

対面での集まりが難しいなど制限が大きいなかで、事務局インターンは、JVCのインターンと合同で在日コリアンの若者との絵画交流会を企画・実施した。また、勉強会やフィールドワークに関する記事をブログに投稿したり、前述した交流会の様子もブログや動画で紹介するなど、これまで出来なかった「国内活動の発信」にも繋がった。

学生リーダーも、本来は訪朝を契機に「日朝大学生交流」の企画を立てる予定であったが、勉強会もオンライン実施となったなかで、関西の大学院生と協力して自主勉強会などを企画・実施した。ほかの学生も、勉強会の後に、題材となった映画を数名が自身の大学で上映会を行ったり、関西では、2月に開催された大阪展で、大学院生を中心にトークイベントを企画し、訪朝経験者が過去の交流や学習会での学びを発表した。

そして、インターン企画の絵画交流会に参加した在日コリアンからの依頼により、インターンと学生リーダーが外部の勉強会で「日朝大学生交流」と「絵画交流（ともだち展）」の活動を紹介した。

一方で、大学のオンライン授業やインターンのテレワークが進み、孤立感や不安を抱える学生が増える中で、定期的に顔を合わせることは必須であり、メンタルケアを含めたコミュニケーションの維持に最大限注力した。

2) 新しい資金獲得に向けてのアプローチ

新たな助成金獲得を目指し、ドナー2件にアプローチし、うち、1件から50万円の支援を獲得した。もう1件は、国内活動への支援を念頭においていたが、国内での移動や対面での集まりすら難しいなど、活動も大きく制限されたため、申請を断念した。なお、国内外への活動に影響がなければ、さらにもう1件、新規の財団にアプローチする予定だった。

また、クラウドファンディングで100万円を目指す予定だったが、プログラムの中心事業のひとつである平壤訪問を断念したため、訴求力を鑑みて実施を見送った。

しかし、早稲田大学韓国学研究所と協同実施した連続講座への謝金（約27万円）など、いままでになかった資金を獲得することも出来た。

3) 「東北アジア大学生平和交流プログラム」の実施

2020年度は、大学生・大学院生17名が（うち、ひとは留学先の韓国より）プログラムに参加した。新型コロナウイルス感染症の影響で、直接の交流は実現しなかったが、計4回（6月、7月、9月、1月）の勉強会をオンラインで開催し、フィールドワークも大阪（9月末）、東京（11月上旬）それぞれで実施した。

2月末には大阪で開催した「南北コリアと日本のともだち展・おおさか展」に5名の学生が登壇し、東京では3月末に対面で振り返りの会を行なった。

また、その他の活動として、KOREA こどもキャンペーンが韓国の社会的企業と協働したプロジェクト（9月、全3回）や、早稲田大学韓国学研究所と共催した連続講座（9～12月、全7回）に、一部の学生が参加した。

■別添資料

活動詳細については、別添資料を参照。

- 【別添 1】2020 プログラム案内
- 【別添 2】2020 活動内容
- 【別添 3】2020 活動写真
- 【別添 4】2020 参加学生感想

【3】活動の成果

1) 若者たちによる自主的な動き

本事業を実施してきた三年間では、交流参加がきっかけで、学びをより深めるために一部の学生が大学院進学や留学へと進路変更をしたり、大学生交流 OBOG による自主グループ(アルムナイ)の発足や同メンバーによる大学生交流報告書づくりなど、自主的な動きも出てきた。また、OBOG と学生と一緒に自主勉強会を企画するなど、学生グループと OBOG とのネットワークも生まれつつある。このように、ひとりひとりの当事者意識や活動への意欲は高まっており、OBOG も絡めた自主的な動きも見え始めた。

2) 大学教員サポーターとの協働

国内でも遠方への移動が難しかったため、大学教員サポーターを訪問することは出来なかったが、これまで関係性を作ってきたことで働きかけがしやすくなったことから、新たな教員サポーター(2019 年訪朝：福岡教育大学小林氏)による勉強会の講師だけではなく、既存の教員サポーターによる連続講座のモデレーター(早稲田大学金氏)やフィールドワークの企画(立教大学石坂氏)など、教員サポーターによるコミットメントも高まった。

【4】今後の課題

学生グループや大学生交流 OBOG による勉強会など自主的な動きも始まりつつあるが、勉強会の企画に関わってもらうなど、学生の主体性を生かしたプログラム運営までには至っていない。将来、継続性をもって北東アジアの平和構築に関わる人材を輩出するには、「参加した学生が社会人になっても関わり続けられる」、「北東アジアに暮らす一員として差別や分断のない平和な社会をつくる当事者だ」という意識を参加者同士で共有し高めていける」仕組みを安定化させなければならない。

新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、排他的で閉塞感を感じる社会になりつつあるなか、それを突破する糸口は「対話」であり、そのためにも「市民交流」は非常に重要な意味を持つ。しばらくは海外渡航をはじめとする移動が難しいことが予想されるが、直接会わなくても、テキストや動画のやりとりといった「対話」の方法を、2020 年度の経験をもとに試していきたい。また、国内やオンライン中心でも、大学生が自主的に参加し、考え、そして意見交換を通じて学び合う方法は固まりつつあるが、仕組みはもう少し整える必要がある。

このように、今後も、連絡のハブとなって学生たちを繋いでいくために、事務局は不可欠

であり、本プログラムをより機能させるためには、活動記録づくりや広報ツールの整備を進める人員も必要だが、海外訪問がかなわないなかでの新たな資金獲得は難しく、財政の基盤づくりは喫緊の課題である。

以上